



日本化学会の電子ジャーナル化への歩みと 日本発の電子ジャーナルの今後

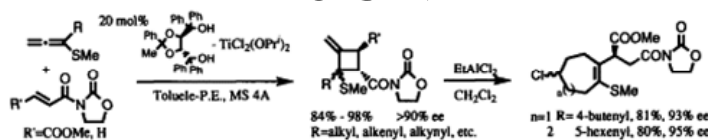
2010年度第5回SPARC JAPANセミナー
「日本の学術情報流通 10年後を見据えて」

2010年9月24日(金)

日本化学会 学術情報部 林 和弘

hayashi@chemistry.or.jp @hayashi_csj (twitter)

1.はじめに



Tetrahedron 1992

キラルチタン化合物による不斉合成の研究

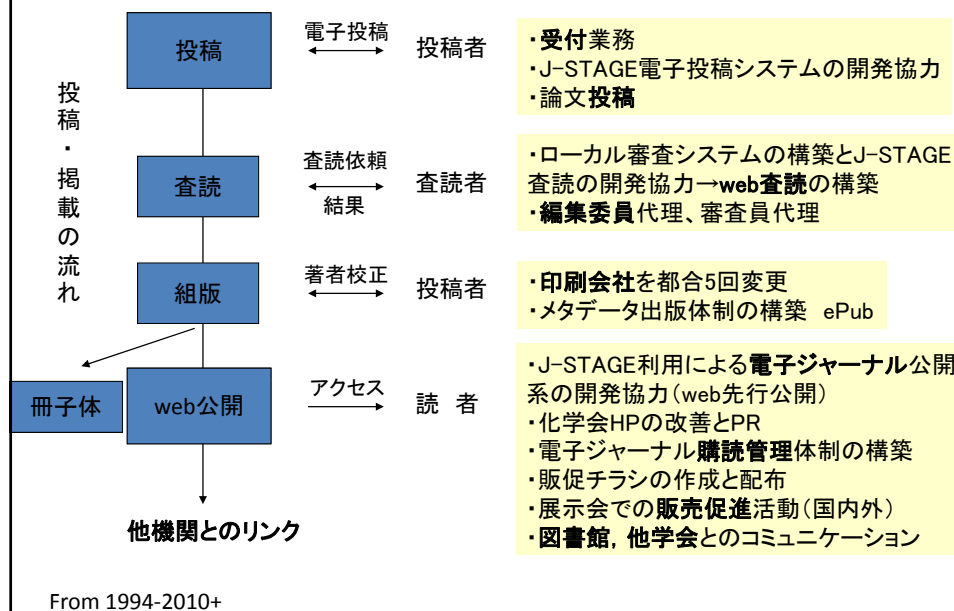


SE/30 1989
Apple Talk

MZ80-K(1980頃)→X1→
研究室Mac(係)→UNIX&www&RDB(1992-3)
→mixi(2004)→twitter(2007)

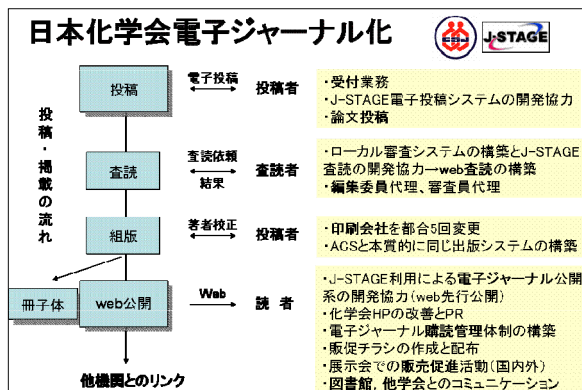
X1 画像 <http://club.pep.ne.jp/~p.katsu/pasocata/x1.jpg>

論文誌の電子ジャーナル化



これらの実践を通して

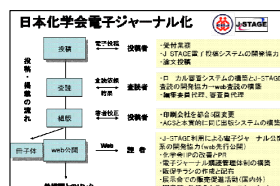
日本化学会電子ジャーナル化



Research Interest

国産電子ジャーナルの
地位確立

電子ジャーナルの未来



学会(図書館)の将来

電子ジャーナルの先にある
学術コミュニケーション

2. 日本化学会の論文誌の電子ジャーナル化とアジア誌の勃興

BCSJ & ChemLett

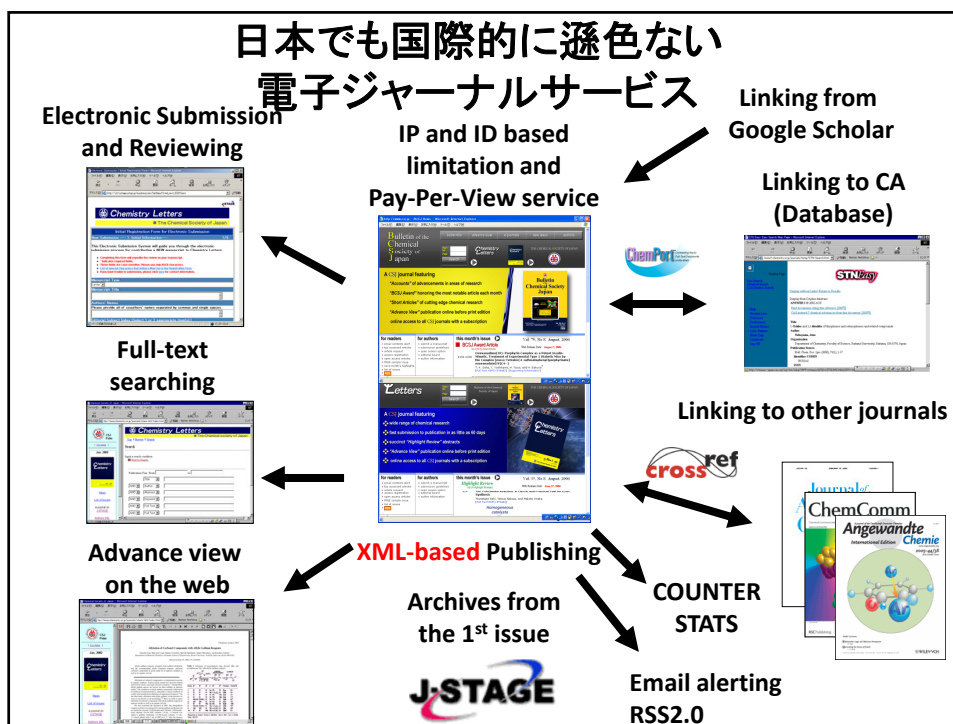
- Bulletin of the Chemical Society of Japan 1926年発刊、2007年に Vol. 80 を迎えたわが国を代表する化学系英文本論文誌 質の高いBCSJ賞、アカウンツ論文
- IF(2009)=1.725
<http://www.csj.jp/journals/bcsj/>
- Chemistry Letters 1972年創刊の速報誌。受付からweb公開まで平均60日を切る世界最速レベルの一般化学誌
- IF(2009)=1.460 年52回以上公開
<http://www.csj.jp/journals/chem-lett/>



Top journal IF ~10

国産自力開発運用

- 出版費削減(2001)、組版経費を約3割減し、かつ、電子ジャーナルサービスを充実
- CrossRef, 電子投稿査読(2003)、J-STAGEと自力開発で開発費をほとんどかけずに実現
- 電子ジャーナル購読(2005)、電子ジャーナル購読ベースの事業に転換、現実的なサイトライセンス
- オープンアクセス対応(2005)、学会系の化学誌としては、世界的にもいち早い対応(ハイブリッドモデル)
- 化学会PR(2004)→学協会合同PR(2007)、SPARC JAPANの支援も得ながら学協会合同で取り組む
- XML出版(2009)とモバイル対応試験



電子ジャーナル化やPRによるビジビリティ 向上だけでは実績は付いて来ない

- 電子ジャーナルアクセス数は課金後も増加傾向
– 但し飽和気味
- 投稿数掲載数は電子投稿開始時に一時増加した
場合もあるが後に漸減
 - 20年スパンで見ると明らかに減っているものも (BCSJ誌掲載数)
 - 海外からの投稿、掲載の割合も電子投稿を機に中国からのものが多少変わった程度
- IFは横ばい
- 事業規模は横ばい 海外購読機関数は漸減
 - 非パッケージのためコンソーシアに売り込みにくい

Chemistry - an Asian Journal (アジア学会横断) (2006-)



Peter Goelitz
(Chemist)

- ヨーロッパ化学会連合で1995年に創刊した Chemistry – an European Journalのアジア版
- Wiley-VCHと日本、中国が実質的に主導
 - これまで日本化学会でもアジア誌創刊、もしくはアジア的なジャーナル名へ変更する議論はしばしば行われていたが、主に外交、政治的な観点から実現には進まなかった
 - Wileyが間に入ることで結果的に実現
 - 強力な編集者の存在
 - アジアでの日本の指導力確保のため: Chairman 野依先生
- 国内の単一な活動、一国一学会ごとの活動を越えた世界

First IF2008

4.197

IF2009

4.373

一般化学誌のトップジャーナルのIFは10程度であるため成功していると言える

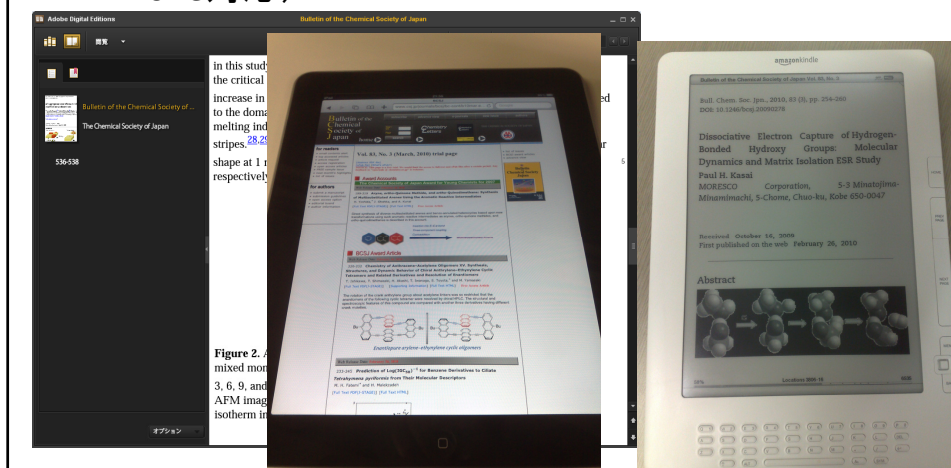
(日本発の)論文誌、情報発信の在り方

- 自前で発行し続けるのが良いか、他の出版者と組むのが良いかの岐路に立っている
- 学会論文誌事業で何が一番大事か
 - その時の科学コミュニティの価値観で論文を判断し、取捨選択して世に広めること
 - このイニシアチブを取ることは学会の使命かつ生命線
- 出版者に委託することで学会の財政が潤うならば、それは学会にとってメリットでは？
 - 名をとるか実をとるか？

3. XML利用の実際、可能性から見る 学会の将来

2010/03/15

- BCSJ誌の電子ブック、モバイル配信用ファイル (ePub)の試験公開(電子ブックリーダー、iPad、iPhone対応)



SGMLからePubへ

- 1989 SGML plan **Mac SE/30**
- 1993 html trial release
- 1999 e-journal subscription (html)
- 2001 restructuring
- 2002 TeX-based publication
- 2005 (emerging NLM-DTD and PORTICO)
- 2008 XML-based publication (from 2009 issue)
- 2010 ePub trial release with XML **iPad**

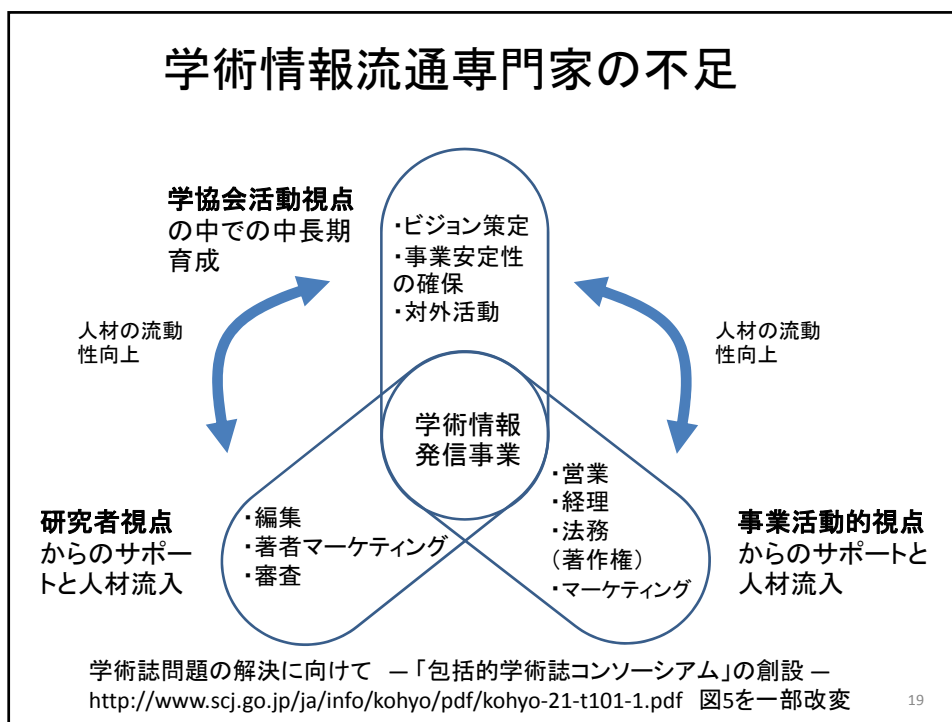
学会会員情報サービスとしてモバイルをどう捉えるか

- これまでの論文誌は図書館経由でタイトル購読
 - 形式的、事務的なサービスの相手は主に図書館、企業の図書室：論文誌の1つの特徴
 - 個人購読もあるが、電子ジャーナル化で図書館がゲートウェイ化
タイトルもしくはパッケージ買い
- モバイルの場合は直接利用者へ情報を届ける
 - 直接利用者へ届ける情報は論文誌だけではない
 - 会員サービスとしてのモバイル情報配信の在り方を考える必要性 会誌 (Magazine)、年会、イベント情報
 - メディアの在り方自体が変わる→ソーシャルネットワークの電子化(本当はここを議論すべき)
- 学会の情報発信戦略の練り直しが必要
 - 今の日本の学会にそのリソース、体力があるか。
 - 海外出版者と提携した場合はどうするか。

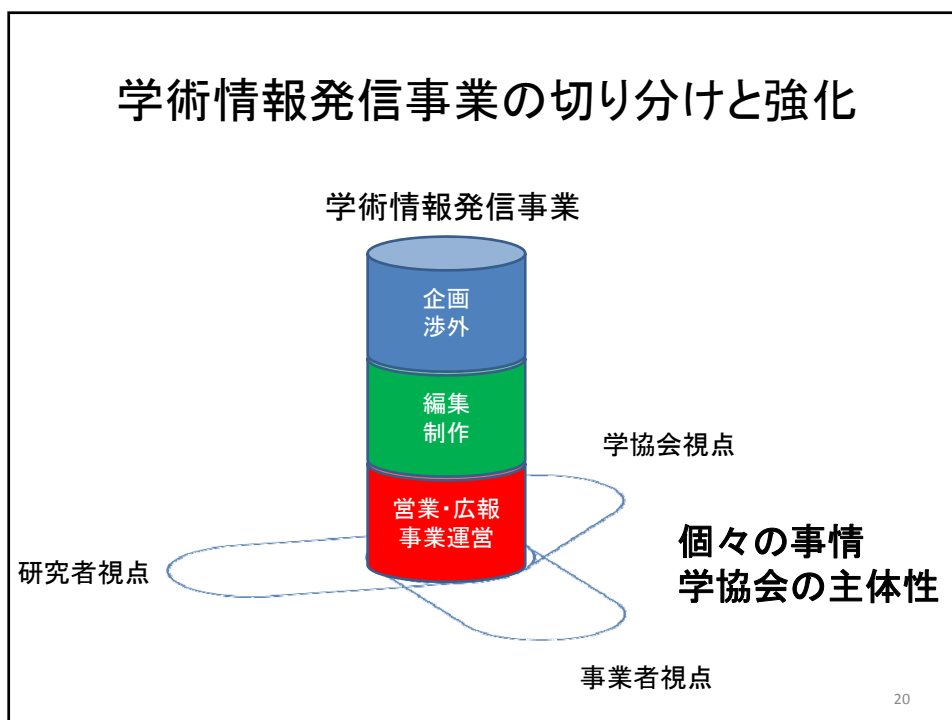
4.日本発の電子ジャーナル強化のために

-日本学術会議の提言に絡めて-

学術情報流通専門家の不足

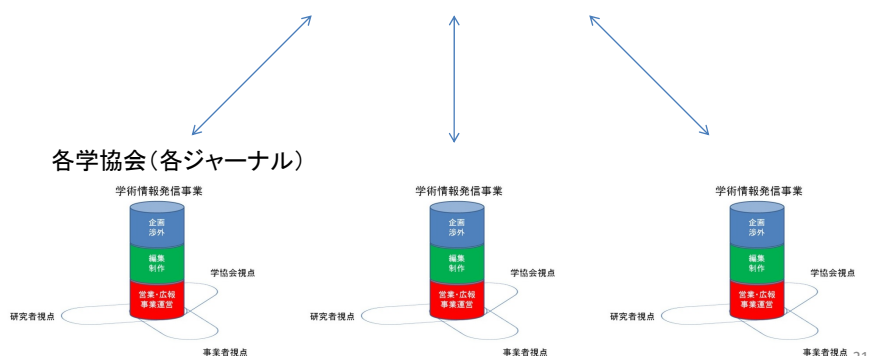


学術情報発信事業の切り分けと強化



情報の共有化と事業効率向上

分野別、事業段階別の
情報共有ネットワーク機能の強化 → 分野別、事業段階別の
連合、連携事業へ



大手化学系学会との比較

- 学会出版として一桁以上の体力の差
- スタッフの質

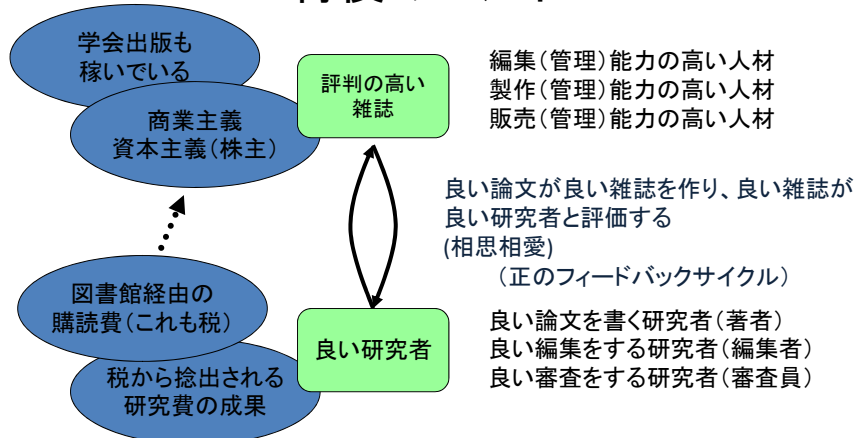
2009年	日本化学会	アメリカ化学会	イギリス化学会
自力出版 ジャーナル数	2	37	14
出版規模(円)	1.6億	推定100億以上	推定40億
出版部門 スタッフ(人)	5	300	編集だけで200

- 商業出版社はさらに一桁上

研究者の意識の問題

トップジャーナル信仰がなぜ起こるか

研究者と論文誌の双方向ブランディングと 背後のビジネス



- ・ ブランディングにはコストがかかるが、それを税金(研究費)から回収してさらに利益を株主や学会(教育活動)に還元できるのが今の学術論文誌事業(ただし海外の話)

林 サイエンスアゴラ 2008を改変

割とハッキリしていること

- そこに出すことで良い評価がされ、良い研究者が育つメディア(論文誌)にならない限り研究者はついてこない
 - 名を売りたい若手、研究資金を獲得したい研究者
 - 「研究費がつけば、研究費が出すところと言うならば仕方が無い」
 - 公的資金(税金)による研究に対して発表先に縛りをかける手段を取る是非
- 少なくとも個々の学協会単独でなんとかできる業界ではもはや無い
 - 事業力、企画力、投資力 相手によっては数千億規模
 - ロビーイング(対行政、対業界標準)
 - J-STAGEの規模感とSPARC JAPANのネットワークによる一定の成果
 - 少なくとも分野別の協同はもっと進むのではないか

まとめ

- 日本化学会の電子ジャーナル化と関連事業の経験を通じて国産電子ジャーナルの一定の達成と課題が浮き彫りになった。
- 一方論文誌事業の世界はグローバル化が益々進みアジア誌などの成功事例もある。さらに、モバイル対応などにより研究成果公開メディアの在り方も変わりつつある。
- 日本発の情報発信の意義付けの元、学協会出版は更なる関係者との協同体制が必要ではないか。
- 最終的には研究者の意識が変わるような研究評価の主流となるメディアになる必要がある。